

各 位

平成 1 4 年 3 月期第 1 四半期業績等の概況



上場会社名 オリコン・グローバルエンタテインメント株式会社
 (旧会社名 株式会社おりこんダイレクトデジタル)
 (コード番号: 4800)
 本店所在地 東京都港区六本木七丁目 15 番 14 号
 ホームページ URL <http://www.oriconge.jp>
 問合せ先 取締役管理本部長 古川 善 健
 T E L (03) - 3405 - 5252

1 業 績

(1) 平成 14 年 3 月期第 1 四半期 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日) の業績

(単位: 千円、%)

	14 年 3 月期第 1 四半期 (当四半期)	(参考) 前 年 同期比	(参考) 13 年 3 月期第 1 四半期 (前年同四半期)	前期 (通期)
売 上 高	321,224	319.84	100,430	627,556
売上総利益	167,724	237.94	70,489	374,499
営 業 利 益	75,205	382.64	19,654	137,731
経 常 利 益	72,477	372.68	19,447	122,402

(注) 1. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 部門別の売上高内訳

(単位：千円、%)

	14年3月期第1四半期 (当四半期)		(参考) 前年 同期比	(参考) 13年3月期第1四半期 (前年同四半期)		前期(通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
放送局向けCD管理用 データベース提供	7,558	2.4	97.8	7,721	7.7	32,063	5.1
EC事業者向け データベース提供	56,052	17.4	139.4	40,196	40.0	184,396	29.4
新譜情報誌の購読料	4,128	1.3	79.1	5,214	5.2	18,859	3.0
新譜情報誌の広告料	9,350	2.9	111.0	8,423	8.4	38,310	6.1
データベース事業	77,089	24.0	125.2	61,556	61.3	273,629	43.6
携帯端末へのコンテンツ提供	237,334	73.9	830.5	28,574	28.4	320,111	51.0
ECサイトへのコンテンツ提供	1,800	0.6	100.0	1,800	1.8	7,630	1.2
デジタルコンテンツ事業	239,134	74.5	787.2	30,374	30.2	327,741	52.2
その他事業	5,000	1.5	58.8	8,500	8.5	26,186	4.2
合計	321,224	100.0	319.8	100,430	100.0	627,556	100.0

(注) 1. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 主な資産・負債の変動について

(単位：千円)

項目	14年3月期第1四半期	増減額	前期末
(資産)			
1. 現金及び預金	365,849	176,382	189,467
2. 売掛金	333,779	102,644	231,134
3. 有価証券	2,574	878,459	881,033
4. 短期貸付金	1,244,906	1,244,906	-
5. ソフトウェア	190,623	54,533	136,090
6. 投資有価証券	523,933	77,559	601,492
7. 関係会社株式	210,000	100,000	110,000
(負債)			
1. 買掛金	107,552	45,358	62,194
2. 短期借入金	800,000	700,000	100,000

(注) 1. 項目ごとの変動額が総資産額の1.0%を超えるものを記載いたしております。

2. 当四半期に係る数値については公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

2 当第1四半期（自平成13年4月1日 至平成13年6月30日）業績の概況

（当四半期の業績）

当期の第1四半期の業績は、売上高321百万円、営業利益75百万円、経常利益72百万円となり、前年同四半期に比してそれぞれ、3.1倍、3.8倍、3.7倍となりました。

主な部門別の業績は次のとおりであります。

<部門別売上：データベース事業部門>

EC市場の拡大を背景に、楽曲データベースの必要性が高まる中で、検索項目の多様化などデータベースのクオリティアップを図り、EC事業者に対する利便性の向上に注力いたしました。

この結果、データベース事業部門主力の「EC事業者向けデータベースの提供」売上高が56百万円と前年同四半期に比して39.4%増加しました。新譜情報誌の広告収入も安定的に推移したため、データベース事業部門では、売上高77百万円と当四半期における売上高全体の構成比が24.0%となりました。

<部門別売上：デジタルコンテンツ事業部門>

各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト「ORICON HITNEXT」及び「ORICON CLUBBER」の2つにコンテンツを絞り込んで提供しております。音楽情報における当社のブランド力の効果もあり、コンテンツの有料会員数は堅調に増加しております。特に、総合音楽情報サイト「ORICON HITNEXT」を平成13年2月より、NTTドコモのiモードの公式サイトとしてサービスをスタートさせたことも大きく寄与しております。

この結果、デジタルコンテンツ事業部門の売上高のほとんどを占める「携帯端末へのコンテンツ提供」は大幅な伸長を見せ、売上高237百万円と前年同四半期に比して8.3倍となりました。なお、デジタルコンテンツ事業部門の売上高は239百万円となり、当四半期における売上高全体に占める割合は74.5%となりました。

<部門別売上：その他の事業>

当社は、顧客の要請に基づき、イベントの企画・運営等を実施し、「その他の事業」に区分しております。当四半期における売上高は5百万円となり、売上高全体に占める割合は1.5%となりました。

（売上原価及び売上総利益）

当社の売上原価は、人件費等の固定費が中心となっておりますが、携帯端末へのコンテンツ提供、殊に総合音楽情報サイトである「ORICON HITNEXT」に係る原価は売上高に応じた変動費になっております。当四半期の総売上高に占める「携帯端末へのコンテンツ提供」の売上高の割合が74.5%へと大幅に移行しているため、それに応じて売上総利益率は52.2%となり、前年同期の70.2%に比して20ポイント低下しております。

(販売費及び一般管理費)

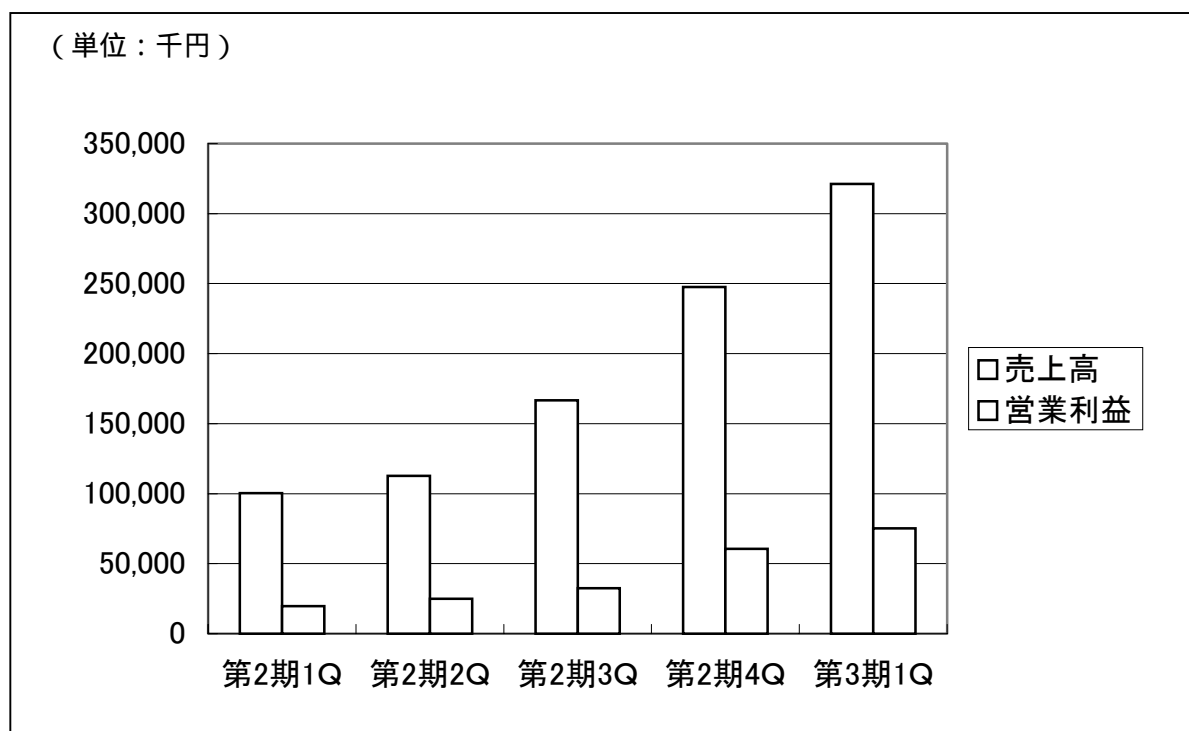
販売費及び一般管理費は、前年同四半期の 50 百万円から、92 百万円と 41 百万円の増加となりました。増加した主なものは、移動体通信キャリアへのコンテンツ提供に伴う業容拡大による人件費増加及び事務所増床による地代家賃、当社サイトの認知度アップを目指した広告費等の支出が挙げられます。

ただし、売上高販売管理費比率は、前年同四半期の 50.6%と 28.8%から 20 ポイント以上の大幅な改善が見られました。

(営業利益、経常利益)

前述の販売費及び一般管理費の増加や、株式事務代行手数料等の支出を吸収して、営業利益及び経常利益はそれぞれ、75 百万円、72 百万円と前年同四半期に比してそれぞれ、3.8 倍、3.7 倍となりました。なお、毎年 4 月に実施される従業員のベースアップ及び広告費増加等を吸収し、売上高営業利益率 23.4%(前年同四半期 19.6%)、売上高経常利益率 22.6%(前年同四半期 19.4%)となっております。

(ご参考) 第 2 期以降の四半期別業績の推移



(資産、負債、資本)

機動的な資金需要に備えるため、一時的な余資運用を実施していた有価証券を現金化したため、有価証券が前期末(平成 13 年 3 月 31 日現在)に比して 878 百万円、投資有価証券が同様に 77 百万円減少しております。

また、株式会社オリコン等への短期貸付金が 1,244 百万円発生しております。

3 当期の見通しについて

当社は業績予想を開示しておりません。

4 その他

(1) 株式会社オリコンの株式取得による子会社化について

平成 13 年 5 月 21 日開催の取締役会決議に基づき、株式会社オリコンの実施する第三者割当増資引受により同社を子会社化し、また、同社に対して 1,194 百万円(平成 13 年 6 月 30 日現在)の融資を実行しております。

取得の目的としては、今後当社は、音楽を中心としたエンタテインメント事業のグローバル展開を推進していく方針であり、同社を傘下に収めることで、音楽業界におけるブランド力の獲得するとともに、シナジー効果による収益構造の多角を図るものであります。

なお、リストラ断行後における同社の平成 13 年 5・6 月の 2 ヶ月間の業績等(株式会社オリコンは 4 月決算)の状況は、未監査であります。概算で売上高 262 百万円、営業利益 33 百万円、経常利益 25 百万円となっております。

(2) 役員の変更について

平成 13 年 6 月 28 日の第 2 回定時株主総会において、コーポレートガバナンス機能を充実させるとともに、経営陣の一層の強化をはかるため、取締役を 6 名増員いたしました。

また、当期より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号)の適用を受けることとなったため、同日、監査役を 1 名増加いたしました。

(3) 組織の変更について

当社の事業戦略等のより一層の充実をはかることを目的として平成 13 年 5 月 21 日付をもって下記のとおり組織変更をいたしました。

これまでの「BDS 本部」を、「データベース事業本部」と「DC 事業本部」に分割いたしました。

新設の「DC 事業本部」内に、「DC 制作部」と「DC 企画部」を新設いたしました。